
特 集 I

国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究 — 「世代とジェンダー」に関する国際比較研究 (フェーズⅡ) — (その1)^(注1)

「世代とジェンダーに関する国際共同プロジェクト (GGP)」について — 特集に寄せて —

西 岡 八 郎

本研究は、国連ヨーロッパ経済委員会 (UNECE) 人口部が企画・実施している国際比較研究「世代とジェンダーに関する国際共同プロジェクト (GGP プロジェクト)」に参加し、現在も進行中のものである。GGP の中心的研究課題は、近年先進国で急速に変化しつつあるジェンダー関係と世代間関係の各国の特徴、国際間の違いを明らかにすることである。ジェンダー関係の焦点はパートナーシップ、結婚、出産・子育て、就業にあり、世代間関係の焦点は親世代・子世代の居住パターン・交流・支援関係にある。

本研究では、上記研究課題を明らかにする手段として、参加各国が共通の調査フレームと共通の調査票を用いて共通時期に自国でパネル調査 (GGS) を実施し、それを個々に分析すると同時に、国際比較分析のためにそのデータを GGP 本部に提供することが求められている。この手法によって、(a)時間と(b)空間の幅を広げた研究枠組みを設定でき、通常の一地域における1回のクロスセクション分析からは得られない知見を引き出すことを可能にした。具体的には、時間軸としては同一調査対象者に対して2004年と2007年の2回の調査 (パネル調査) を行い、空間軸としては国際的な GGP プロジェクトに参加することにより (日本を含む) 複数の先進諸国の間で同一調査項目をもつ同時期の調査結果を比較可能にした。しかし、実際には、各国の事情もあり、途中で参加を断念した国、調査が大幅に遅れている国など進捗状況はまちまちである。

日本の GGP 研究チームは、2004年に第1回の全国標本調査 (調査対象者は18~70歳の男女) を実施し、2007年に第1回の調査対象者に対して第2回の調査を実施した。本研究にはマクロデータを利用した成果もあるが、本特集の論文は上記の枠組みで入手出来た調査データを利用した論文に限定した。これらの論文は、たとえ現段階ではデータが不十分であっても、本プロジェクトの趣旨を最もよく体現しており、今後の研究展開にとっても有益であると考えたからである。ただし、2008年時点では、GGS の実施国が限られているのと、国際比較データの入手が困難であったため、本特集の比較分析対象国はイタリアとドイツに限られている^(注2)。

本研究の中心テーマは日本の少子化である。少子化現象は第一義的には人口置換水準以下の出生率が長期に続くことを意味するという点ですぐれて人口学的現象であるが、その背景は経済社会全般にまたがる。本特集では、出生の前段階としての男女のパートナーシップ形成に関わる問題と、出生による家族形成にかかわる問題の両者を扱うこととした。GGP 本来の研究課題には世代間関係の問題を含んでおり、日本の第1回 GGS でもそれに関する調査項目を含めていたが、第2回調査では予算の制約から調査対象者を再生産年齢の男女に限定したこともあり、本特集では世代間関係に関する問題は扱っていない。

(注1)

本特集は、①「『世代とジェンダー』の視点から見た少子高齢社会に関する国際比較研究」(2002-2004年度厚生労働科学研究費補助金、課題番号H14-政策036)、②「国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究」(2005-2007年度厚生労働科学研究費補助金、課題番号H17-政策-一般-021)の研究成果の一部である。

(注2)

利用した調査は、日本のパネル調査データ(「結婚と家族に関する国際比較調査(JGGS04, JGGS07)」)、イタリア(イタリア国家統計局(ISTAT)「Multi-Purpose Family Survey(2003)」)、ドイツ(マックスプランク人口研究所(MPIDR)「Generation and Gender Survey(2005)」)の横断調査データを利用した。